

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	62,934	流 動 負 債	62,968
現金及び預金	53	買掛金	5,036
受取手形	207	短期借入金	28,618
売掛金	16,215	長期借入金（1年以内返済）	22,948
有価証券	38	リース債務	12
商品及び製品	34,825	未払金	4,747
仕掛品	4,692	未払費用	1,069
原材料及び貯蔵品	26	未払法人税等	411
前渡金	1	前受金	27
前払費用	130	預り金	86
繰延税金資産	250	その他の流動負債	8
短期貸付金	3,282	固 定 負 債	23,823
未収入金	2,362	長期借入金	18,608
その他の流動資産	846	リース債務	23
固 定 資 産	49,651	長期預り金	1,342
有形固定資産	10,628	退職給付引当金	3,726
建物	2,748	環境対策引当金	92
構築物	120	その他の固定負債	30
機械装置	74	負 債 合 計	86,791
船舶	0		
車輛運搬具	4	(純資産の部)	
工具器具備品	30	株 主 資 本	25,726
土地	7,642	資本金	15,000
リース資産	7	資本剰余金	7,466
無形固定資産	636	資本準備金	3,750
借地権	480	その他資本剰余金	3,716
ソフトウェア	138	利益剰余金	3,260
その他の無形固定資産	17	その他利益剰余金	3,260
投資その他の資産	38,386	繰越利益剰余金	3,260
投資有価証券	6,046	評価・換算差額等	66
関係会社株式	22,611	その他有価証券評価差額金	66
出資金	6	純 資 産 合 計	25,793
関係会社出資金	65		
長期貸付金	30,747		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	3,361		
その他の投資等	360		
貸倒引当金	△ 24,811		
資産合計	112,585	負債・純資産合計	112,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	183,779
売 上 原 価	162,191
売 上 総 利 益	21,588
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,883
営 業 利 益	5,704
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	243
受 取 配 当 金	688
雑 収 益	189
1,121	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,418
外 国 為 替 差 損	232
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19
雑 損 失	207
1,878	
経 常 利 益	4,947
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4
関 係 会 社 清 算 益	7
災 害 損 失 戻 入 益	64
89	
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	48
減 損 損 失	1
災 害 に よ る 損 失	46
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0
関 係 会 社 株 式 売 却 損	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	959
関 係 会 社 清 算 損	561
そ の 他 の 特 別 損 失	1
1,625	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,410
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,593
法 人 税 等 調 整 額	306
当 期 純 利 益	1,509

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 - (3) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用
当事業年度より株式会社マルハニチロホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

9. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	2,617百万円
土地	5,772百万円
借地権	480百万円
投資有価証券	3,630百万円
計	12,500百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金(1年以内返済)	122百万円
長期借入金	1,149百万円
親会社の長期借入金等	35,465百万円
計	36,737百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,069百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

(株)マルハニチロホールディングス	130,954百万円
その他	146百万円
計	131,100百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,343百万円
長期金銭債権	30,604百万円
短期金銭債務	52,110百万円
長期金銭債務	13,448百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金の否認等であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は390百万円減少し、法人税等調整額が395百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ホルディングス	東京都 江東区	31,000	その他の事業	(100.00%)	有	資金の借入 債務保証	債務保証 (注)	130,954	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対する保証ではありますが、保証料の受取は行っていません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Gill & Duffus S. A.	Geneva, Switzerland	12,050 千 SFR	その他の事業	41.90%	有	資金の貸付	—	—	長期貸付金 (注)	23,628
子会社	(有)広洋牧場	北海道 帯広市	25	その他の事業	100.00%	無	資金の貸付	—	—	長期貸付金 (注)	1,449

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 未収利息の計上を行っていません。

上記子会社に係る当期の貸倒引当金繰入額は 959 百万円であります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 85 円 98 銭
- 1 株当たり当期純利益金額 5 円 03 銭